

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	8,573,297	6,759,011	33,066,510
経常利益 又は経常損失() (千円)	480,697	28,473	1,201,540
四半期(当期)純利益 (千円)	246,427	232,406	634,310
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	57,849	303,145	1,550,640
純資産額 (千円)	12,694,025	9,193,415	14,186,294
総資産額 (千円)	33,408,505	28,857,845	34,833,380
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.21	5.83	15.98
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.20	31.86	25.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,075	31,220	539,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,146	173,537	797,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,921	148,532	652,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,039,980	7,039,313	7,329,434

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第94期第1四半期、第95期第1四半期及び第94期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業)

連結子会社であった株式会社アディスミューズは保有株式の全てを同社に譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより、事業セグメントとしての陳列用器具の賃貸は廃止いたしました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

子会社株式の譲渡契約

当社は、平成25年5月27日付で、当社の連結子会社である株式会社アディスミューズの全株式を同社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日付で全株式を譲渡いたしました。

これにより当第1四半期連結累計期間では、この株式の譲渡に伴う利益1億5千1百万円を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

当株式譲渡契約の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる“アベノミクス”の効果が現れ始め、輸出および個人消費が回復基調を示し、流通業界においても、店頭販売において高額品の販売が改善傾向を示すなど、明るい動きも見られる状況となってきました。一方で海外調達の側面からは、急激な円安の進行がコスト高を招き、収益に影響するリスクが高まるなど、先行き不透明な状況を残しております。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間3年目の最終年度に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として、今年度をスタートしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、株式会社アディスミューズは連結の範囲から除外されました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は67億5千9百万円と前年同四半期と比べ、18億1千4百万円(21.2%)の減収、営業損失は6百万円と前年同四半期と比べ、4億8千8百万円の減益、経常損失は2千8百万円と前年同四半期と比べ、5億9百万円の減益、四半期純利益は2億3千2百万円と前年同四半期と比べ、1千4百万円(5.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、新規催事の獲得に積極的に取り組み、また、催物流の効率化と流通在庫管理の改革にも着手しており、売上高は前年を若干下回りましたが、損益は前年並となりました。

その結果、売上高は、19億8百万円と前年同四半期と比べ、3千5百万円(1.8%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7千9百万円と前年同四半期と比べ、1百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7千8百万円)の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により減収減益となり、営業損失の計上となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況の厳しさから減収減益となりましたが、黒字基調は維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、円安の影響により利益率が低下し損失が拡大しました。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、26億7千2百万円と前年同四半期と比べ、3億5千2百万円(11.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億5千3百万円と前年同四半期と比べ、2億5千8百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4億1千1百万円)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売が苦戦し、商品在庫が増加するなど、厳しい状況で推移した結果、減収減益となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、8億2千4百万円と前年同四半期と比べ、1億6百万円(11.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、7千3百万円と前年同四半期と比べ、1億1千5百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4千1百万円)の減益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商材の販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回り営業損益も改善しましたが、円安の影響を受け損失の計上となりました。

その結果、売上高は、11億6千3百万円と前年同四半期と比べ、5千2百万円(4.7%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、1千9百万円と前年同四半期と比べ、4千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)6千1百万円)の増益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。なお、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が当第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されましたが、同社保有の賃貸物件は当社グループ内賃貸であったことにより、影響は軽微であります。

その結果、売上高は、2億1千5百万円と前年同四半期と比べ、1千1百万円(5.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、6千5百万円と前年同四半期と比べ、4千4百万円(40.3%)の減益となりました。

その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し、増収増益となりましたが、前年に研修センター運営事業から撤退した影響により、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増加しております。

その結果、売上高は、1億3千2百万円と前年同四半期と比べ、1千5百万円(10.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、5百万円と前年同四半期と比べ、1百万円(22.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ、子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、現金及び預金が2億9千万円減少、受取手形及び売掛金が16億1百万円減少、たな卸資産が3億1千8百万円増加、その他の未収入金が8億1千1百万円増加したこと等により流動資産が6億8千8百万円の減少となりました。また、建物が14億1千6百万円、土地が30億8千3百万円、投資有価証券が3億6千2百万円、その他の長期性預金が4億円減少したこと等により固定資産が52億8千6百万円減少し、資産合計は59億7千5百万円減少の288億5千7百万円となりました。

また負債の部では子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、支払手形及び買掛金が3億4千1百万円、短期借入金が4億5千2百万円、未払金が2億5千3百万円、未払法人税等が1億5千7百万円減少したこと等により流動負債が13億3千7百万円の減少となりました。また、長期借入金の3億4千3百万円の増加等により固定負債が3億5千4百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少し、196億6千4百万円となりました。

純資産は子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、株主資本合計が1億3千8百万円増加し、少数株主持分が52億2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ49億9千2百万円減少し、91億9千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は70億3千9百万円で前連結会計年度末より2億9千万円減少、また、前年同四半期と比べ66万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3千1百万円(前年同四半期は3億1千7百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額が有価証券売却益、固定資産売却益及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億8千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億7千3百万円(前年同四半期は3億2千8百万円の増加)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて5億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億4千8百万円(前年同四半期は2億4千7百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて9千9百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比較して132名減少し375名となりました。

主な要因といたしましては、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が当第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,947,000	38,947	同上
単元未満株式	普通株式 929,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,947	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	629,000		629,000	1.55
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		821,000		821,000	2.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329,434	7,039,313
受取手形及び売掛金	2, 3 5,935,677	2, 3 4,334,535
有価証券	101,474	101,489
たな卸資産	1 2,866,202	1 3,184,246
繰延税金資産	26,796	-
その他	448,915	1,361,023
貸倒引当金	35,652	36,729
流動資産合計	16,672,848	15,983,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,619,853	2,192,626
土地	9,751,408	6,667,498
その他(純額)	305,117	242,619
有形固定資産合計	13,676,380	9,102,743
無形固定資産		
その他	127,592	102,845
無形固定資産合計	127,592	102,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819,383	3,456,891
繰延税金資産	19,795	-
その他	750,437	436,451
貸倒引当金	233,057	224,963
投資その他の資産合計	4,356,559	3,668,379
固定資産合計	18,160,532	12,873,968
資産合計	34,833,380	28,857,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,980,066	3 5,638,602
短期借入金	6,617,062	6,164,216
未払消費税等	74,057	32,644
未払法人税等	240,713	83,436
繰延税金負債	16,020	19,031
返品調整引当金	63,500	55,400
その他	917,096	577,619
流動負債合計	13,908,516	12,570,951
固定負債		
長期借入金	3,750,000	4,093,750
繰延税金負債	1,929,057	2,028,458
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	366,260	314,249
役員退職慰労引当金	88,917	41,413
資産除去債務	20,928	20,928
その他	568,669	579,943
固定負債合計	6,738,569	7,093,479
負債合計	20,647,086	19,664,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,206	709,223
利益剰余金	4,882,723	4,995,504
自己株式	124,513	98,385
株主資本合計	8,297,261	8,436,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,303	735,047
繰延ヘッジ損益	7,445	12,547
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	662	2,555
その他の包括利益累計額合計	686,488	757,227
少数株主持分	5,202,544	-
純資産合計	14,186,294	9,193,415
負債純資産合計	34,833,380	28,857,845

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,573,297	6,759,011
売上原価	5,879,634	4,922,992
売上総利益	2,693,663	1,836,018
返品調整引当金繰入額	70,700	55,400
返品調整引当金戻入額	83,000	63,500
繰延リース利益繰入額	-	2,234
繰延リース利益戻入額	109	60
差引売上総利益	2,706,073	1,841,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,660	152,298
旅費及び交通費	150,420	140,464
荷造運搬費	208,396	157,883
貸倒引当金繰入額	31,513	9,981
給料	797,377	615,363
賞与	103,002	69,696
退職給付引当金繰入額	53,351	54,183
役員退職慰労引当金繰入額	2,962	468
福利厚生費	176,350	148,649
業務委託費	112,617	125,213
減価償却費	41,763	24,278
賃借料	60,589	55,175
その他	370,993	295,029
販売費及び一般管理費合計	2,223,998	1,848,684
営業利益又は営業損失()	482,074	6,739
営業外収益		
受取利息	11,319	7,216
受取配当金	7,307	11,184
保険配当金	12,357	5,427
為替差益	90	-
その他	21,909	10,369
営業外収益合計	52,983	34,197
営業外費用		
支払利息	46,258	40,028
手形売却損	3,441	3,061
為替差損	-	7,067
その他	4,661	5,772
営業外費用合計	54,360	55,930
経常利益又は経常損失()	480,697	28,473

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	151,599
関係会社株式売却益	-	151,677
特別利益合計	-	303,277
税金等調整前四半期純利益	480,697	274,804
法人税、住民税及び事業税	188,978	13,518
法人税等調整額	-	55,915
法人税等合計	188,978	42,397
少数株主損益調整前四半期純利益	291,719	232,406
少数株主利益	45,292	-
四半期純利益	246,427	232,406
少数株主利益	45,292	-
少数株主損益調整前四半期純利益	291,719	232,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,123	63,744
繰延ヘッジ損益	6,456	5,101
為替換算調整勘定	4,709	1,893
その他の包括利益合計	233,870	70,738
四半期包括利益	57,849	303,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,204	303,145
少数株主に係る四半期包括利益	37,644	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,697	274,804
減価償却費	81,314	50,048
有形及び無形固定資産除却損	6,426	393
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,901	3,356
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,090	13,364
その他の引当金の増減額（は減少）	36,960	8,783
受取利息及び受取配当金	18,626	18,400
支払利息	46,258	40,028
有価証券売却損益（は益）	1,003	151,677
為替差損益（は益）	90	7,067
固定資産売却損益（は益）	-	151,599
売上債権の増減額（は増加）	625,657	492,606
たな卸資産の増減額（は増加）	279,759	319,723
仕入債務の増減額（は減少）	394,036	84,415
未払消費税等の増減額（は減少）	20,517	10,547
その他	60,970	251,298
小計	464,380	54,053
利息及び配当金の受取額	52,269	49,548
利息の支払額	48,098	42,990
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	151,475	29,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,075	31,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	75,406	45,722
投資有価証券の取得による支出	444	334
投資有価証券の売却による収入	405,718	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	97,413
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	712	-
その他の支出	1,839	30,083
その他の収入	406	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,146	173,537

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	902,064	696,000
短期借入金の返済による支出	1,022,856	606,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	100,000	600,000
リース債務の返済による支出	17,945	17,671
自己株式の取得による支出	111	312
自己株式の処分による収入	-	43
配当金の支払額	1,010	120,592
少数株主への配当金の支払額	8,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,921	148,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399,224	290,121
現金及び現金同等物の期首残高	6,640,755	7,329,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,039,980	7,039,313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスマューズの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品	2,861,019千円	3,179,136千円
貯蔵品	5,183千円	5,109千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	1,260,877千円	1,191,905千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,178千円	10,721千円
受取手形割引高	173,069千円	205,976千円
支払手形	257,797千円	225,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	7,039,980千円	7,039,313千円
現金及び現金同等物	7,039,980千円	7,039,313千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	1,944,522	3,024,287	921,340	1,111,151	1,345,310	136,667	8,483,280	90,016	8,573,297
セグメント間の内 部 売上高又は振替高	127	280	9,690	10	12,259	90,002	112,370	58,338	170,709
計	1,944,649	3,024,568	931,030	1,111,162	1,357,569	226,670	8,595,651	148,354	8,744,006
セグメント利益又は セグメント損失()	78,341	411,937	41,332	61,820	104,806	110,057	527,971	4,456	532,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	527,971
「その他」の区分の利益	4,456
セグメント間取引消去	1,319
全社費用(注)	51,672
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	482,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	和装	洋装	ホームファニ シング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,908,667	2,672,277	813,792	1,163,035	122,175	6,679,948	79,062	6,759,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	70	11,023	717	93,085	105,093	53,524	158,617
計	1,908,863	2,672,347	824,816	1,163,753	215,260	6,785,041	132,586	6,917,628
セグメント利益又は セグメント損失()	79,366	153,517	73,866	19,474	65,735	46,545	5,444	51,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

(注) 2 当第1四半期連結会計期間において、「陳列用器具の賃貸」及び「建物の賃貸」のセグメントに属する株式会社ア
ディスミューズの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これによる資産の減少額につきましては、「(企
業結合等関係)、(2) 実施した会計処理の概要、分離した事業に係る資産および負債の帳簿価額ならびにその主な
内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当
該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	46,545
「その他」の区分の利益	5,444
セグメント間取引消去	1,396
全社費用(注)	60,126
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	6,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡したため、当第1
四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより当社グループは「陳列用器具の
賃貸」より撤退いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年5月27日付で、当社の連結子会社である株式会社アディスミューズの全株式を同社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日付で全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アディスミューズ

分離した事業の内容

陳列用器具の賃貸並びに販売と店舗内装工事及び建物の賃貸

事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて、株式会社アディスミューズは、当社の主たる業務である和装・洋装事業等との関連性が薄く、また、当社からの役員派遣以外の人的交流も薄いことなど、連結子会社関係の維持による十分なシナジー効果を得ることができないと判断されたことにより、保有全株式を同社に譲渡いたしました。

事業分離日

平成25年6月10日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 1億5千1百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 47億3千9百万円

固定資産 57億5千4百万円

資産合計 104億9千4百万円

流動負債 7億7千万円

固定負債 2億2千8百万円

負債合計 9億9千8百万円

(3) セグメント情報の開示において当該会社が含まれていた区分の名称

陳列用器具の賃貸及び建物の賃貸

(4) 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該会社の事業に係る損益の概算額

当該会社は当第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲より除外されており、該当金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	246,427	232,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	246,427	232,406
普通株式の期中平均株式数(株)	39,683,393	39,874,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。